



太平洋戦争

(戦争は避けられなかったのか)

12月②のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2020年12月10日(木)

2020年12月8日は太平洋戦争開戦から79年目になる。

当時の陸軍の最高研究機関、今でいうシンクタンク「秋丸機関」の長、秋丸次朗は、次のように回想している。「対英米戦の場合の経済戦力の比は、20:1程度と判断する。持久戦には耐え難い」と結論している。(牧野邦昭著、2018年5月新潮社発行、秋山次郎 大東悪戦争秘話 13頁)

その後の日米決戦の経過を見ると秋丸の回想の通り、**経済戦力の比は、「米国20」対「日本1」**であったことは明らかである。

何故、このような経済力の格差の下で、「開戦が決意されたのであろうか？」その疑問の前に、「どうして開戦を回避することができなかつたのであろうか？」というどうしようもない疑問が起きてくる。それは、太平洋戦争の戦没者310万人、特に最後の年1945年4月の沖繩戦の戦没者約20万人(内、一般県民9万4千人)、1945年8月の長崎、広島犠牲者21万人と負傷者16万人を思うと残念でならない。

開戦の約1年前に、日米交渉を中心に議論された状況は次のようであった。

- ① **開戦論** —— 現下の石油禁輸等の英米圧力を打開するため、開戦後の成算はなくとも現状維持のために**万一の僥倖に賭ける**。
(1940.9日独伊三国同盟の成立)、(1941.7日本軍南部仏へ進駐)、(1937.7日中戦争の続行)
- ② **開戦中止論** —— 現状維持では、国力が低下し、将来的には経済的な敗北となる。中止は国民感情を抑えられない。
(米国の三条件の白紙撤回、ハルノートを受諾はできそうない)
- ③ **臥薪嘗胆論** —— 対米交渉を持続し、国際情勢の変化に期待する。(独の敗戦により、日独伊 対 英米から、**資本主義国 対 社会主義国への変化**、英米との関係修復、独は1941.11モスクワ征服失敗、1942.8からのスターリングラド攻撃で独軍は全滅している)

1942年以後の対米戦は、最強国米国に対して日本国と国民と日本の経済の消耗以外の何者でもなく、冒頭の犠牲者をはじめ戦争の犠牲者を思うと、**運を天に任すような博打を打つことなく、何故③でやれなかつたのかと悔やむ。**